

心理的ストレスの要介護発生に対するインパクト：大崎コホート 2006 研究

The Impact of Psychological Distress on Incident Functional Disability in Elderly Japanese: The Ohsaki Cohort 2006 Study

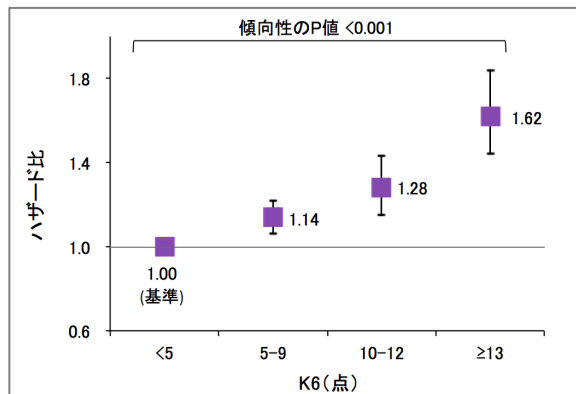
2018 年 International Journal of Environmental Research and Public Health 発表

心理的ストレスが高い人ほど要介護発生リスクが高い

うつが要介護発生リスクに関連することなどから、精神的な健康状態が要介護発生リスクに関与すると考えられています。我々は、東日本大震災の被災地域における調査データ（コホート研究）によって、心理的ストレスの度合いが高い人ほど要介護発生リスクが高い、という研究成果を報告しています（<http://www.pbhealth.med.tohoku.ac.jp/node/1086>）。しかし、依然として心理的ストレスと要介護発生との関連を検討した前向き研究は限られていました。

そこで本研究は、心理的ストレスの指標である「K6」の得点を曝露変数に用いて、要介護発生との関連を前向きコホート研究により検証しました。

結果として、心理的ストレスが高い人ほど要介護発生リスクが高いことが明らかとなりました（図）。また要介護発生に対する集団寄与危険割合は 5-9 点の群で 3.0%、10-12 点の群で 1.7%、13 点以上の群で 2.6%であり、集団レベルの要介護発生においては軽～中程度（5-12 点）の心理的ストレスのインパクトが大きいことが示唆されました。



研究のデータについて

本研究の分析は 2006 年の 12 月に実施した大崎市民健康調査を用いて行いました。大崎市民健康調査は 65 歳以上（当時）の住民 31,694 人を対象にアンケート調査を実施し、23,091 人から有効回答を得ました。本研究ではこのうち、要介護認定の情報提供に非同意の者、ベースライン時に要介護認定を受けていた者、K6 の質問に回答しなかった者等を除いた 12,365 人について分析を行いました。

研究の特徴と限界について

本研究の特徴として、（１）12,365 人と比較的大規模なコホート研究である点、（２）心理的ストレスを複数の度合いに分けて集団寄与危険割合を検討した希少な基礎資料である点が挙げられます。ただし、この研究では、（１）一時点の心理的ストレスしか分析に用いていないこと、（２）要介護発生の原因を考慮していないこと、（３）宮城県大崎市という一地域の研究データであり日本を代表するデータであるか不明であること等の限界もあります。